

有料老人ホーム重要事項説明書

施設名	足立やわらぎ苑
定員・室数	36 人 ・ 36 室

有料老人ホームの類型・表示事項

類 型	介護付（一般型）
サ 付 登 録 の 有 無	無
居 住 の 権 利 形 態	利用権方式
利 用 料 の 支 払 方 式	月払い方式
入 居 時 の 要 件	混合型（自立含む）
介 護 保 険 の 利 用	特定施設入居者生活介護（一般型）
居 室 区 分	定員1人
介護に関わる職員体制	3：1以上

1 事業主体

名 称	法人等の種別 営利法人		
	フリカ`ナ 名 称	カブシカ`イヤ カシマコーポレーション 株式会社 川島コーポレーション	
主たる事務所の所在地	〒 292-1161	千葉県君津市東猪原248番地2	
	電 話 番 号	0439-37-3600	
連 絡 先	ファックス番号	0439-37-3603	
	ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.sunnylife-group.co.jp	
代 表 者 職 氏 名	役職名	代表取締役	氏名 川島 輝雄
設 立 年 月 日	平成2年9月17日		
主 な 事 業 等	有料老人ホームの経営		

事業主体が東京都内で実施する介護保険制度による指定介護サービス

介護サービスの種類	箇所数	主な事業所の名称	所在地
<居宅サービス>			
訪問介護	2	羽村やわらぎ	羽村市栄町2-19-3
訪問入浴介護	なし		
訪問看護	なし		
訪問リハビリテーション	なし		
居宅療養管理指導	なし		
通所介護	2	サニーライフ清瀬デイサービス	清瀬市松山1-40-2
通所リハビリテーション	なし		
短期入所生活介護	なし		
短期入所療養介護	なし		
特定施設入居者生活介護	17	有料老人ホーム サニーライフ東京	葛飾区西新小岩3-37-28
福祉用具貸与	なし		
特定福祉用具販売	なし		
<地域密着型サービス>			
定期巡回・随時訪問介護・看護	なし		
夜間対応型訪問介護	なし		
認知症対応型通所介護	なし		

小規模多機能型居宅介護	なし		
認知症対応型共同生活介護	なし		
地域密着型特定施設入居者生活介護	なし		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	なし		
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	なし		
居宅介護支援	2	サニーライフ羽村 居宅介護支援事業所	羽村市栄町2-19-3
<居宅介護予防サービス>			
介護予防訪問入浴介護	なし		
介護予防訪問看護	なし		
介護予防訪問リハビリテーション	なし		
介護予防居宅療養管理指導	なし		
介護予防通所リハビリテーション	なし		
介護予防短期入所生活介護	なし		
介護予防短期入所療養介護	なし		
介護予防特定施設入居者生活介護	14	有料老人ホーム サニーライフ東京	葛飾区西新小岩3-37-28
介護予防福祉用具貸与	なし		
介護予防特定福祉用具販売	なし		
<地域密着型介護予防サービス>			
介護予防認知症対応型通所介護	なし		
介護予防小規模多機能型居宅介護	なし		
介護予防認知症対応型共同生活介護	なし		
介護予防支援	なし		
<介護保険施設>			
介護老人福祉施設	なし		
介護老人保健施設	なし		
介護療養型医療施設	なし		
介護医療院	なし		

2 事業所概要

名 称	フリカギナ	アガヤワギエン		
	名 称	足立やわらぎ苑		
所 在 地	〒 120-0047	東京都足立区宮城1-32-4		
連 絡 先	電 話 番 号	03-3927-0018		
	ファックス番号	03-3927-0360		
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.yawaragien.jp/			
介護保険事業所番号	第1372107688号			
管 理 者 職 氏 名	役職名	施設長	氏名	長谷川 貴紀
事 業 開 始 年 月 日	平成 22 年 7 月 1 日			
届 出 年 月 日	平成 22 年 6 月 16 日			
届出上の開設年月日	平成 22 年 7 月 1 日			
特定施設入居者生活介護	新規指定年月日（初回）	平成 22 年 7 月 1 日		
	指定の有効期間	平成 34 年 6 月 30 日 まで		
介護予防 特定施設入居者生活介護	新規指定年月日（初回）	平成 22 年 7 月 1 日		
	指定の有効期間	平成 34 年 6 月 30 日 まで		
事業所へのアクセス	JR田端駅から 都営バス荒川土手行き（20分）宮城小学校前下車 徒歩2分（150m） JR王子駅から 都営バス西新井駅行き（15分）宮城2丁目下車 徒歩5分（400m） 東武西新井駅から 都営バス池袋東口行き（25分）宮城2丁目下車 徒歩5分（400m）			

施設・設備等の状況										
敷地	権利形態	—		抵当権	なし					
	面積	683.42 m ²								
建物	権利形態	賃貸借	抵当権	なし						
	延床面積	1059.97 m ²		うち有料老人ホーム分 1059.97 m ²						
	竣工日	平成4年11月2日								
	階数	地上		4階	地下		0階			
		うち有料老人ホーム分 地上		4階	地下		0階			
	構造	耐火建築物		建築物用途区分		有料老人ホーム				
	併設施設等	なし ()								
賃貸借契約の概要	建物	契約期間	平成17年2月2日			～	平成37年2月1日			
		自動更新	あり							
居室	階	定員	室数	面積						
	2階	1人	14	13.32 m ²		～	13.32 m ²			
	3階	1人	12	13.32 m ²		～	13.32 m ²			
	4階	1人	10	13.32 m ²		～	13.32 m ²			
				m ²		～	m ²			
一時介護室	階	定員	室数	面積						
				m ²		～	m ²			
				m ²		～	m ²			
便所	居室	全室設置	共同便所	4 箇所 (男女共用)						
浴室	居室	設置なし	共同浴室	個浴：0 大浴槽：1 機械浴：1						
	併設施設との共用		なし ()							
食堂	兼用	あり (多目的ホール・機能訓練室・談話室)								
	併設施設との共用		なし ()							
その他の共用施設	あり (応接室 (1階)・談話コーナー兼ヘルパーステーション (2～4階))									
エレベーター	あり 1 基									
消防設備	自動火災報知設備：あり		火災通報装置：あり		スプリンクラー：なし					
緊急呼出装置	居室：あり	便所：あり	浴室：なし	脱衣室：あり						

3 従業者に関する事項

職種別の従業者の人数及びその勤務形態								
① 有料老人ホームの職員の人数及びその勤務形態								
職種	実人数	常勤		非常勤		合計	常勤換算人数	兼務状況等
		専従	非専従	専従	非専従			
管理者 (施設長)			1			1人	0.5	介護職員兼務
生活相談員			2			2人	1.0	計画作成担当者兼務 介護職員兼務
看護職員：直接雇用	1		1	1		3人	2.1	介護職員兼務
看護職員：派遣						0人		
介護職員：直接雇用	11		3	4		18人	14.8	管理者兼務 生活相談員兼務 看護職員兼務
介護職員：派遣						0人		
機能訓練指導員				2		2人	0.9	
計画作成担当者			1			1人	0.5	生活相談員兼務

栄養士	0				0人	0.0		
調理員	3				3人	3.0		
事務員	1				1人	1.0		
その他従業者	1		1		2人	1.7		
② 1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数					40時間			
③-1 介護職員の資格								
資格	延べ 人数	常勤		非常勤		/		
		専従	非専従	専従	非専従			
介護福祉士	3	3						
実務者研修								
介護職員初任者研修	8			1				
介護支援専門員								
たん吸引等研修（不特定）	3							
たん吸引等研修（特定）								
資格なし				3				
③-2 機能訓練指導員の資格								
資格	延べ 人数	常勤		非常勤		/		
		専従	非専従	専従	非専従			
理学療法士								
作業療法士				1				
言語聴覚士								
看護師又は准看護師								
柔道整復師								
あん摩マッサージ指圧師				1				
はり師又はきゅう師								
③-3 管理者（施設長）の資格				介護福祉士				
④ 夜勤・宿直体制								
配置職員数が最も少ない時間帯				19時30分～7時30分				
上記時間帯の職員配置数				介護職員 2人以上		看護職員 0人以上		
⑤ 特定施設入居者生活介護の従業者の人数等					①と同じのため記入省略			
職種	実人数	常勤		非常勤		合計	常勤換算 人数	兼務状況
		専従	非専従	専従	非専従			
生活相談員						0人		
看護職員						0人		
介護職員						0人		
機能訓練指導員						0人		
計画作成担当者						0人		
⑤-1 介護職員の資格					③-1と同じのため記入省略			
資格	延べ 人数	常勤		非常勤		/		
		専従	非専従	専従	非専従			
介護福祉士								
実務者研修								
介護職員初任者研修								

介護支援専門員				
たん吸引等研修（不特定）				
たん吸引等研修（特定）				
資格なし				

⑤-2 機能訓練指導員の資格

③-2 と同じのため記入省略

資格	延べ 人数	常勤		非常勤	
		専従	非専従	専従	非専従
理学療法士					
作業療法士					
言語聴覚士					
看護師又は准看護師					
柔道整復師					
あん摩マッサージ指圧師					
はり師又はきゅう師					

⑤-3 看護職員及び介護職員 1人当たり（常勤換算）の利用者数

2.2 人

従業者の職種別・勤続年数別人数（本事業所における勤続年数）

勤続 年数	職種	看護職員		介護職員		生活相談員		機能訓練指導員		計画作成担当者	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
1年未満				2		1			2		
1年以上3年未満		2		3	1						
3年以上5年未満				2							
5年以上10年未満			1	7	3	1				1	
10年以上											
合計		2	1	14	4	2	0	0	2	1	0

4 サービスの内容

提供するサービス	
食事の提供サービス	あり（ 直営 ）
食事介助サービス	あり
入浴介助サービス	あり
排せつ介助サービス	あり
居室の清掃・洗濯サービス等家事援助サービス	あり
相談対応サービス	あり
健康管理サービス（定期的な健康診断実施）	あり
服薬管理サービス	あり
金銭管理サービス	あり
定期的な安否確認の方法	入居者の同意のもと、ヘルパーにより夜間帯は2時間毎に巡回、日中は適宜対応。
施設で対応できる医療的ケアの内容	施設の看護師による服薬の管理・経管栄養対応・在宅酸素の管理・血糖測定・インスリン注射対応等。

医療機関との連携・協力

協力医療機関(1)	名称	医療法人社団 東京白報会 あだち在宅診療所
	所在地	東京都足立区千住仲町40-11 朝日生命北千住ビル3F
	協力の内容	診療科目：内科、皮膚科、精神科、眼科 医療機関までの距離：5.4km（車で約17分） 協力内容：入居者の疾病の受診・治療、入院時の医療情報提供、日常の健康管理、健康相談、管理指導、状態急変時の24時間往診対応、訪問診療（週1回医師の来苑による） 利用者負担：医療保険制度支給外の費用
協力医療機関(2)	名称	
	所在地	
	協力の内容	
協力歯科医療機関	名称	ふくしま歯科クリニック
	所在地	足立区南花畑4-12-10
	協力の内容	診療科目：歯科 医療機関までの距離：8.8km（車で約25分） 協力内容：訪問歯科治療・口腔ケア・入れ歯の点検（週1回医師の来苑による）利用者負担：医療保険制度支給外の費用

介護保険加算サービス等

個別機能訓練加算	なし
夜間看護体制加算	なし
看取り介護加算	なし
医療機関連携加算	あり
認知症専門ケア加算	なし
サービス提供体制強化加算	あり(Ⅲ)
介護職員処遇改善加算	あり(Ⅰ)
入居継続支援加算	なし
生活機能向上連携加算	なし
若年性認知症入居者受入加算	なし
口腔衛生管理体制加算	あり
栄養スクリーニング加算	あり
退院・退所時連携加算	あり
人員配置が手厚い介護サービスの実施	なし
短期利用特定施設入居者生活介護の算定	不可
利用者の個別的な選択によるサービス提供	あり
運営懇談会の開催	あり (年 2 回予定)
入居者の人数が少ないなどのため実施しない場合の代替措置	
自費によるショートステイ事業	なし

入居に当たっての留意事項

入居の条件	年齢	おおむね60歳以上、健康な方及び日常生活で介護の必要な方
	要介護度	自立、要支援1～2、要介護1～5
	医療的ケア	お客さまの状態により判断
	認知症	受け入れ可
	その他	一部感染症の方は、状態により入居をお断りすることがあります。

身元引受人等の条件、義務等	身元引受人を1名又は2名定めていただきます。利用料等の支払いについて入居者と連帯して責任を負うことになります。 又入居契約が終了した場合、入居者をお引き取り頂くことになります。	
体験入居	利用期間	利用上限：6泊7日まで
	利用料金	1日当たり12,960円（室料、介護サービス費、食事代含む・消費税込・介護保険適用外）
	その他	満室時はご利用できません。
入院時の契約の取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・入院中は管理費、家賃相当額及び食費の基本料金が入居者の負担となります。 ・入院が長期にわたる場合でも、解除事由とならない限り、退院後は入院前の居室に戻ることができます。 ・病気やけがの治療は病院等で受けて頂き、入院費は入居者の負担となります。 	
やむを得ず身体拘束を行う場合の手續	<p>入居者ご本人様、あるいは他のご入居の皆様のご生命、身体を保護するため、緊急やむをえない場合に限り、当施設では身体的拘束をおこなうことがあります。身体拘束は、①生命身体の危険性が著しく高く、②身体拘束を除いてとるべき方法がなく、③その制限は一時的なものに限定することとします。</p> <p>身体拘束をおこなう場合には、担当ヘルパー、看護職員、生活相談員等施設職員全体で協議し、施設責任者の最終判断による等、慎重な対応に心がけるとともに、実施後の経過観察、解除に向けた検討を随時おこないます。</p> <p>また、身体拘束の態様、時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむをえなかった理由を記録し、身体拘束の内容、目的、理由、時間、時間帯、期間等について、ご本人、ご家族に詳細を報告し十分な理解が得られるよう努めます。</p>	
事業者からの契約解除	<p>◎事業者が契約を解除するときは、90日間の予告期間をおいて契約解除できます。①入居申し込み書・契約書に虚偽記載があったとき。②下記手順による、管理費その他の費用の支払いの遅滞を解消しないとき。この場合は90日間の予告期間は設けないものとする。・1回遅滞時は入居者より事業者に対し遅滞理由を説明し、速やかに振込により支払を行うこと。・2回遅滞時には別途定める事業者指定の支払計画書を提出すること。・3回遅滞時又は事業者が認めた支払計画書での支払いが再度遅滞した場合を含め、所定の手続きが行われない場合。③事業者の承諾なしに第三者を同居させたとき。④建物敷地等を故意または重大な過失により汚損、破損、滅失したとき。⑤管理規程、使用上の注意、原状回復の義務、転売譲渡、動物飼育禁止の規定に違反したとき。⑥入居者の行動が通常の介護で防止できず、他の入居者の生活や健康に重大な影響を及ぼすとき。</p>	

要介護時における居室の住み替えに関する事項

一時介護室への移動	なし
判断基準・手續	
利用料金の変更	
前払金の調整	
従前居室との仕様の変更	
その他の居室への移動	あり
判断基準・手續	<ul style="list-style-type: none"> ・入居者の健康管理上居室の移動が必要な場合は、医師の所見を求め一定の観察期間経過後、入居者及び身元引受人の同意を得て居室の移動を行う場合があります。 ・施設の管理上及び万全の介護サービス提供に支障がないと施設が認める場合、入居者の求めに応じ居室の移動を行うことができます。この場合、入居者は居室の移動に伴い原状回復の義務を負うものとします。
利用料金の変更	なし
前払金の調整	なし
従前居室との仕様の変更	なし
提携ホーム等への転居	なし
判断基準・手續	
利用料金の変更	
前払金の調整	

	従前居室との仕様の 変更	
苦情対応窓口		
窓口の名称 1	足立やわらぎ苑 生活相談員	
電話番号	03-3927-0018	
対応時間	8:30 ~ 17:30 (年中無休)	
窓口の名称 2	サニーライフ東京事務所 担当 お客様相談室	
電話番号	0120-17-0036(フリーダイヤル)	
対応時間	9:00 ~ 17:00 (土・日・祝日・年末年始を除く)	
窓口の名称 3	足立区福祉部介護保険課事業者指導係 苦情相談	
電話番号	03-3880-5746	
対応時間	8:30 ~ 17:00 (土・日・祝日・年末年始を除く)	
窓口の名称 4	東京都国民健康保険団体連合会 苦情相談	
電話番号	03-6238-0177	
対応時間	9:00 ~ 17:00 (土・日・祝日・年末年始を除く)	
賠償責任保険の加入	あり 保険の名称：三井住友海上火災保険(株) 福祉事業者総合賠償責任保険	
利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等		
アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組		あり
東京都福祉サービス第三者評価の実施	なし	結果の公表 なし
その他機関による第三者評価の実施	なし	結果の公表 なし

5 入居者

介護度別・年齢別入居者数	平均年齢： 86.9 歳	入居者数合計： 36 人						
年齢 \ 介護度	自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
65歳未満						1		
65歳以上75歳未満					1	1	2	
75歳以上85歳未満				1	1	3	1	3
85歳以上						4	11	7
合計	0	0	0	1	2	9	14	10
入居継続期間別入居者数								
入居期間	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上	合計	
入居者数	6	2	20	6	2		36	
男女別入居者数	男性： 5 人		女性： 31 人					
入居率（一時的に不在となっている者を含む。）	100 %（定員に対する入居者数）							
直近1年間に退去した者の人数と理由								
理由	人数			理由	人数			
自宅・家族同居				その他の福祉施設・高齢者住宅等へ転居				
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）へ転居	2			医療機関への入院	2			
介護老人保健施設へ転居				死亡	4			
介護療養型医療施設へ転居				その他				
他の有料老人ホームへ転居				退去者数合計	8			

6 利用料金

入居準備費用	なし		円				
明内細訳							
支払日・支払方法							
解約時の返還							
敷金	なし						
金額	円 ※退去時に滞納家賃及び居室の原状回復費用を除き全額返還する。						
家賃及びサービスの対価							
プランの名称	前払金	月額利用料	(内訳)				
			家賃	管理費	介護費用	食費	光熱水費
自立等(介護保険給付対象外)	0円	199,640円	85,000	35,175	36,000	43,465	0
要支援1~2・要介護1~5	0円	163,640円	85,000	35,175	0	43,465	0
		0円					
		0円					
各料金の内訳・明細	前払金	なし					
	家賃	建物貸主への賃借料支払等、建物に係る費用。近隣相場の賃借料および高齢者が利用しやすい施設設計のコストを含めて算定。(非課税)					
	管理費	共用施設の維持に要する保守点検費・修理費・清掃費・衛生費、光熱水費、管理部門に係る人件費・事務費等。					
	介護費用	自立等の介護保険給付対象外の方については、「介護サービス等の一覧」に記載のサービスを提供するので、生活サポート費として月額36,000円の負担あり。 (居室清掃、洗濯、リネン交換、買い物代行等の人件費) ※介護保険サービスの自己負担額は含まない。					
	食費	朝食 — 円・昼食 — 円・夕食 — 円 間食 — 円 1日当たり 782 円 × 30日で積算 厨房管理運営費(食費の基本料金) 20,005円 (食事をキャンセルする場合の取扱いについて) 2日前までの申し出により終日(3食とも)欠食した場合に限り、食材費を日割計算で翌月返還。(食費の基本料金20,005円は返還対象外)					
	光熱水費	管理費に含む					
前払金の取扱い							
支払日・支払方法							
償却開始日							
返還対象としない額							
	位置づけ						
契約終了時の返還金の算定方式							

短期解約（死亡退去含む）の返還金の算定方式	期間：3か月 起算日：入居した日
返還期限	契約終了日から 日以内
保全措置	保全先：
その他留意事項	

月額利用料の取扱い

支払日・支払方法	支払日：当月分を前月27日に支払う 支払方法：銀行口座自動引落とし（入居者の指定口座より）
その他留意事項	家賃相当額は非課税、それ以外は総額表示。

介護保険サービスの自己負担額

※要介護度に応じて利用料の1割（一定以上所得の場合2割）を負担する。

(30日換算・自己負担1割の場合)

介護度	基本単位 a	加算 b	処遇改善加算 $c=(a+b) \times d$ 小数点以下 四捨五入	総単位数 $e=a+b+c$	介護報酬 $f=e \times$ 地域別単価 小数点以下 切捨て	自己負担額 $g=f \times 0.1$ 小数点以下 切上げ
要支援1	5,400	210	460	6,070	66,163円	6,617円
要支援2	9,270	210	777	10,257	111,801円	11,181円
要介護1	16,020	210	1,331	17,561	191,414円	19,142円
要介護2	17,970	210	1,491	19,671	214,413円	21,442円
要介護3	20,040	210	1,661	21,911	238,829円	23,883円
要介護4	21,960	210	1,818	23,988	261,469円	26,147円
要介護5	24,000	210	1,985	26,195	285,525円	28,553円

加算の種類	単位・割合	算定	備考	
b	個別機能訓練加算	0/日	なし	
	夜間看護体制加算	0/日	なし	要介護のみ
	看取り介護加算	0/日	なし	対象者のみ
	医療機関連携加算	80/月	あり	対象者のみ
	認知症専門ケア加算	0/日	なし	
	サービス提供体制強化加算	6/日	あり(Ⅲ)	
	入居継続支援加算	0/日	なし	要介護のみ
	生活機能向上連携加算	0/月	なし	
	若年性認知症入居者受入加算	0/月	なし	対象者のみ
	口腔衛生管理体制加算	30/月	あり	
	栄養スクリーニング加算	5/1回	あり	対象者のみ
	退院・退所時連携加算	30/日(上限30日)	あり	対象者のみ
	d	介護職員処遇改善加算	8.20%	あり(Ⅰ)

当ホームの地域別単価は10.9です。(足立区)

利用者の個別的な選択による生活支援サービス利用料

一部有料（サービスごとの料金は一覧表のとおり）

料金改定の手続

当施設が所在する都道府県に係る消費者物価指数及び人件費、物価の変動などに基づき、運営懇談会にて説明し、意見を聴いたうえで管理費、食費、家賃相当額等に関する費用の額を改定する。

【料金プランの一例】

最も一般的・標準的なプランについて記入すること。

プランの名称	要介護3		
単位：円			
入居準備費用	敷金	前払金	月額利用料
0	0	0	163,640
※利用者の個別的な選択による生活支援サービス利用料及び介護保険サービスの自己負担額は含まない。			

7 入居希望者等への事前の情報開示

入居契約書の雛形	入居希望者に公開	財務諸表の要旨	公開していない
管理規程	入居希望者に公開	財務諸表の原本	公開していない
事業収支計画書	公開していない	その他開示情報	なし

添付書類： 介護サービス等の一覧表

東京都有料老人ホーム設置運営指導指針との適合表

重要事項説明書及び一覧表・適合表の各項目について説明を受け、理解しました。

_____年 月 日

署名 _____ 印 _____

説明年月日
_____年 月 日

説明者職・氏名

職

氏名 _____ 印 _____

施設名：足立やわらぎ苑

東京都有料老人ホーム設置運営指導指針との適合表

指針項目	該当に○	備考
安定的・継続的な居住の確保のための項目		
1 有料老人ホーム事業の継続を制限する恐れのある抵当権が設定されていないか。	○ 適合	不適合
2 借地・借家の場合、入居者の居住の継続を確実なものとするため、指針4(3)から(5)までに定めるすべての要件を満たしているか。	○ 適合	不適合 非該当
緊急時の安全確保のための項目		
3 有料老人ホーム(児童福祉施設等)の建物として建築基準法第7条第5項に規定する検査済証が交付されているか。	○ 適合	不適合
4 耐火建築物又は準耐火建築物であるか。	○ 適合	不適合
5 各居室・各トイレ・浴室・脱衣室のすべてにナースコール等緊急呼出装置を設置しているか。	○ 適合	不適合
6 【収容人員(従業員含む。)10人以上の施設】消防署に届け出た消防計画に基づき避難訓練を実施しているか。	○ 適合	不適合 非該当
7 消防法施行令に定める消防用設備(スプリンクラー設備等)を設置し、消防機関の検査を受けているか。	○ 適合	不適合
消防法施行規則第12条の2による区画により、スプリンクラー設置免除。		
入居者の尊厳を守り、心身の健康を保持するための項目		
8 各居室は界壁により区分されているか。	○ 適合	不適合
9 各居室の入居者1人当たりの面積は壁芯13㎡以上であるか。	○ 適合	不適合
10 すべての居室の定員が1人又は2人(配偶者及び3親等以内の親族を対象)であるか。	○ 適合	不適合
11 入居時及び定期的に健康診断を受ける機会を提供しているか。	○ 適合	不適合
12 緊急時にやむを得ず身体拘束等を行う場合は、記録を作成することが決められているか。	○ 適合	不適合
入居者の財産を保全するための項目		
13 前払金について、規定された保全措置を講じているか。	○ 適合	不適合 非該当
		保全先： 前払金なし
14 前払金について、全額を返還対象としているか。(初期償却0の場合のみ「適」とする。)	○ 適合	不適合 非該当
		初期償却率： % 前払金なし
15 入居した日から3か月以内の契約解除(死亡退去含む)の場合については、既受領の前払金の全額(実費を除く。)を利用者に返還することが定められているか。	○ 適合	不適合 非該当
		前払金なし

※ 開設日前にあっては見込みで記入し、実際の状況については備考欄に記入すること。
 ※ 不適合の項目については、その具体的な状況、指針適合に向け検討している内容及び改善の期限を原則として明記し、代替措置がある場合はその内容についても記入すること。

介護サービス等の一覧表

区分 サービス	(自 立)		(要支援、要介護Ⅰ～Ⅴ区分)	
	月額利用料に含むサービス	その都度徴収するサービス	介護保険給付及び月額利用料に含むサービス	その都度徴収するサービス
<介護サービス>				
○巡回 日中	・要望時及び適宜対応		・2時間毎巡回	
○巡回 夜間	・要望時及び適宜対応		・2時間毎巡回	
○食事介助	—		・食事毎見守り・一部介助・全面介助	
○排泄介助	—		・誘導、一部介助	
○おむつ交換	—		・状態により就寝時装着し、起床後着脱 ・毎日6回及び適時全面介助	
○おむつ代		・実費		・実費
○入浴(一般浴)介助	・週2回		・週2回一部介助及び全面介助	
○清拭	—		・状態により施行 ・入浴以外の日に週2回部分もしくは全身清拭	
○特浴介助	—		・週2回全面介助	
○身辺介助				
・体位交換	—		・2時間毎の体位交換	
・移動介助	—		・歩行又は杖歩行時の移動介助 ・車いす又はベッドからの移動介助	
・衣類の着脱	—		・起床時、就寝時、入浴時介助	
・身だしなみ介助	—		・起床時、就寝時、入浴時介助	
○機能訓練	・身体状況に応じて訓練		・身体状況に応じて訓練	
○通院介助 (協力医療機関)	・随時		・随時	
○通院介助 (上記以外)	—	・3時間2,055円	—	・3時間2,055円
○緊急時対応				
・ナースコール	・24時間対応		・24時間対応	
<生活サービス>				
○居室清掃	・週3回	・左記以外1回510円	・週3回	・左記以外1回510円
○リネン交換	・週1回 ・状況に応じて随時		・週1回 ・状況に応じて随時	
○日常の洗濯	・週3回	・左記以外1回510円	・週3回	・左記以外1回510円
○居室配膳・下膳	・状態に応じて施行		・状態に応じて施行	

区分 サービス	(自 立)		(要支援、要介護 I～V 区分)	
	月額利用料を含むサービス	その都度徴収するサービス	介護保険給付及び月額利用料を含むサービス	その都度徴収するサービス
○嗜好に応じた特別食		・実費		・実費
○おやつ	・15時		・15時	
○理美容		・実費		・実費
○買物代行(通常の利用区域)	・週2回		・週2回	
○買物代行(上記以外の区域)	—	・30分510円	—	・30分510円
○役所手続き代行	—	・30分510円	—	・30分510円
○金銭・預金管理	—		—	
<健康管理サービス>				
○定期健康診断	—	・年2回機会を提供・実費	—	・年2回機会を提供・実費
○健康相談	・週1回・随時		・週1回・随時	
○生活指導・栄養指導	・随時		・随時	
○服薬支援	・毎服用時		・毎服用時	
○生活リズムの記録(排便・睡眠等)	・個別に介護日誌に記録		・個別に介護日誌に記録	
○医師の往診	・必要に応じて適時対応	・医療保険制度で支給される以外の費用	・必要に応じて適時対応	・医療保険制度で支給される以外の費用
<入退院時、入院中のサービス>				
○移送サービス	・協力医療機関への通院・入院、退院の移送	・協力医療機関以外30分510円	・協力医療機関への通院・入院、退院の移送	・協力医療機関以外30分510円
○入退院時の同行(協力医療機関)	・入退院時同行		・入退院時同行	
○入退院時の同行(上記以外)	—	・30分510円	—	・30分510円
○入院中の洗濯物交換・買物	・随時		・随時	
○入院中の見舞い訪問	・随時		・随時	
<その他サービス>				
○レクリエーション	・毎日	・材料費実費負担	・毎日	・材料費実費負担
○生活預かり金事務手数料		・540円/月		・540円/月

この様式は参考様式です。施設ごとに、独自様式により作成しても差し支えありません。

注1) 自立、要支援及び要介護状態区分に応じて介護サービス等の一覧表を作成。自立、要支援Ⅰ・Ⅱ、要介護Ⅰ～Ⅴと区分した場合は8区分となるが、一覧表を分かりやすくする観点から、一覧表上サービス内容が同じ表現である場合等は、適宜、複数の区分をまとめることとして差し支えない。

注2) 上記のサービスの項目については、少なくとも記載すべき事項を掲げており、ホームのサービス提供の状況等に応じ、適宜、項目の順序の変更、項目の追加等を行って差し支えない。

注3) 記入にあたっては、回数、費用負担を明らかにすること。

注4) 「その他サービス」欄は、上記以外のサービスを必要に応じて記入すること。